



無水酢酸

林純薬工業株式会社

作成日: 2010/05/20 改訂日: 2024/04/01 SDS コード: A2-02 バージョン: 10

安全データシート

1. 化学品及び会社情報

化学品の名称	:	無水酢酸
SDS コード	:	A2-02
供給者の会社名称	:	
林純薬工業株式会社		
住所	:	大阪府大阪市中央区内平野町 3 丁目 2 番 12 号
電話番号	:	06-6910-7305
E-mail	:	shiyaku_kikaku@hpc-j.co.jp
URL	:	https://direct.hpc-j.co.jp/
緊急連絡電話番号	:	06-6910-7305
推奨用途	:	試験研究用
使用上の制限	:	人体又は動物用の医薬品、食品、家庭用品、化粧品等には使用しない事

2. 危険有害性の要約

GHS 分類

物理的危険性	爆発物	区分に該当しない
	可燃性ガス	区分に該当しない
	エアゾール	区分に該当しない
	酸化性ガス	区分に該当しない
	高圧ガス	区分に該当しない
	引火性液体	区分 3
	可燃性固体	区分に該当しない
	自己反応性化学品	区分に該当しない
	自然発火性液体	区分に該当しない
	自然発火性固体	区分に該当しない
	自己発熱性化学品	分類できない
	水反応可燃性化学品	区分に該当しない
	酸化性液体	区分に該当しない
	酸化性固体	区分に該当しない
	有機過酸化物	区分に該当しない
	金属腐食性化学品	区分 1
	鈍性化爆発物	区分に該当しない
健康有害性	急性毒性(経口)	区分 4
	急性毒性(経皮)	区分に該当しない
	急性毒性(吸入: 気体)	区分に該当しない
	急性毒性(吸入: 蒸気)	区分 3
	急性毒性(吸入: 粉じん、ミスト)	分類できない
	皮膚腐食性／刺激性	区分 1
	眼に対する重篤な損傷性／眼刺激性	区分 1
	呼吸器感作性	分類できない
	皮膚感作性	分類できない
	生殖細胞変異原性	区分に該当しない
	発がん性	分類できない
	生殖毒性	分類できない

環境有害性

特定標的臓器毒性 (単回ばく露)	区分 1 (呼吸器系)
特定標的臓器毒性 (反復ばく露)	区分 1 (呼吸器系)
誤えん有害性	分類できない
水生環境有害性 短期(急性)	区分 3
水生環境有害性 長期(慢性)	区分に該当しない
オゾン層への有害性	分類できない

絵表示
(GHS JP)

GHS02



GHS05



GHS06



GHS08

注意喚起語 (GHS JP)

: 危険

危険有害性 (GHS JP)

- : 引火性液体及び蒸気 (H226)
- 金属腐食のおそれ (H290)
- 飲み込むと有害 (H302)
- 重篤な皮膚の薬傷及び眼の損傷 (H314)
- 吸入すると有毒 (H331)
- 臓器の障害 (呼吸器系) (H370)
- 長期にわたる、又は反復ばく露による臓器の障害 (呼吸器系) (H372)
- 水生生物に有害 (H402)

注意書き (GHS JP)

安全対策

- : 热、高温のもの、火花、裸火及び他の着火源から遠ざけること。禁煙。(P210)
- 他の容器に移し替えないこと。(P234)
- 容器を接地しアースをとること。(P240)
- 防爆型の電気機器／換気装置／照明機器を使用すること。(P241)
- 火花を発生させない工具を使用すること。(P242)
- 静電気放電に対する措置を講ずること。(P243)
- 粉じん／煙／ガス／ミスト／蒸気／スプレーを吸入しないこと。(P260)
- 取扱い後は手、前腕および顔をよく洗うこと。(P264)
- この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。(P270)
- 屋外又は換気の良い場所でだけ使用すること。(P271)
- 環境への放出を避けること。(P273)
- 保護手袋／保護衣／保護眼鏡／保護面を着用すること。(P280)

応急措置

- : 飲み込んだ場合 : 気分が悪いときは医師に連絡すること。(P301+P312)
- 飲み込んだ場合 : 口をすすぐこと。無理に吐かせないこと。(P301+P330+P331)
- 皮膚(又は髪)に付着した場合 : 直ちに汚染された衣類を全て脱ぐこと。皮膚を水で洗うこと。(P303+P361+P353)
- 吸入した場合 : 空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。(P304+P340)
- 眼に入った場合 : 水で数分間注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを着用して容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。(P305+P351+P338)
- ばく露又はばく露の懸念がある場合 : 医師に連絡すること。(P308+P311)
- 直ちに医師に連絡すること。(P310)
- 気分が悪いときは、医師の診察／手当てを受けること。(P314)
- 汚染された衣類を再使用する場合には洗濯をすること。(P363)
- 火災の場合 : 消火するために適切な消火剤を使用すること。(P370+P378)
- 物的被害を防止するためにも流出したものを受け取ること。(P390)

保管

- : 換気の良い場所で保管すること。容器を密閉しておくこと。(P403+P233)
- 換気の良い場所で保管すること。涼しいところに置くこと。(P403+P235)
- 施錠して保管すること。(P405)

耐腐食性／耐腐食性内張りのある耐腐食性容器に保管すること。(P406)

廃棄

- : 内容物／容器を国際、国、都道府県又は市町村の規則に従って廃棄すること。(P501)

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別 : 化学物質

化学名又は一般名	濃度又は濃度範囲	化学式	官報公示整理番号		CAS RN
			化審法番号	安衛法番号	
無水酢酸	≥93.0%	C ₂ H ₄ O ₂	(2)-690	既存化学物質	108-24-7

上記濃度又は濃度範囲は、規格値ではありません。

上記濃度又は濃度範囲に記載の%は、個別表記があるものを除き、全て重量%となります。

4. 応急措置

応急措置

- 吸入した場合 : 空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。
直ちに医師に診断／手当てを受けること。
- 皮膚に付着した場合 : 汚染された衣類を直ちに全て脱ぐこと。
多量の水と石鹼で優しく洗うこと。
直ちに医師に診断／手当てを受けること。
- 眼に入った場合 : 眼に入った場合: 水で数分間注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。
直ちに医師に診断／手当てを受けること。
- 飲み込んだ場合 : 無理に吐かせないこと。
水を大量に饮ませる。
口をすすぐこと。
直ちに医師に診断／手当てを受けること。

5. 火災時の措置

- 適切な消火剤 : 乾燥粉末消火剤、二酸化炭素
- 使ってはならない消火剤 : 水
- 爆発の危険 : 加熱により、容器が爆発するおそれがある。
水の混入により、容器が爆発するおそれがある。
- 火災時の反応性 : 水と激しく反応する。
- 火災時の危険有害性分解生成物 : 火災時に刺激性もしくは有毒なフュームまたはガスを発生する。
- 消火方法 : 着火した場合、初期消火は、火元(燃焼源)を断ち、適切な消火剤を用いて一挙に消火する。
周辺火災の場合、移動可能な容器は速やかに安全な場所に移す。
移動不可能な場合、容器及び周囲の設備等に散水し、冷却する。
- 消火時の保護具 : 消火作業の際は、空気呼吸器を含め防護服(耐熱性)を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具および緊急時措置

- 一般的措置 : 立ちに入る前に、密閉された場所を換気する。
関係者以外の入りを禁止する。
直ちに、全ての方向に適切な距離を漏洩区域として隔離する。
作業の際には、吸い込んだり、眼、皮膚及び衣類に触れないように、必ず適切な保護具を着用し、風下で作業行わない。
- 環境に対する注意事項
- 環境に対する注意事項 : 環境への放出を避けること。
下水道や公共用水域への侵入を防ぐ。

封じ込め及び浄化の方法及び機材

- 净化方法 : 漏出は、吸収剤を使用してできるだけ素早く回収する。
できるだけ液体漏出物は密閉容器に回収する。
回収跡は多量の水で洗い流す。
可能であれば、洗い流す前に、消石灰、ソーダ灰等で中和する。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

- 技術的対策 : 吸い込んだり、眼、皮膚及び衣類に触れないように、適切な保護具を着用して作業する。
漏れ、あふれ、飛散しないように取扱い、ミスト、蒸気の発生を少なくし、換気を十分にする。
- 安全取扱注意事項 : この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。
取扱い後はよく手を洗いうがいをすること。
作業所の十分な換気を確保する。
接触、吸入又は飲み込まないこと。
- 接触回避 : 長時間または反復の暴露を避ける。
- 保管
- 安全な保管条件 : 施錠して保管すること。
直射日光を避け、換気の良い場所に保管する。容器を密閉し、火気、熱源より遠ざける。
耐腐食性／耐腐食性内張りのある耐腐食性容器に保管すること。
- 安全な容器包装材料 : 遮光した気密容器。
- 技術的対策 : 適用法令を遵守する。
- 保管温度 : 冷暗所保管

8. ばく露防止及び保護措置

ばく露限界値

無水酢酸

許容濃度(産衛学会)	【最大許容濃度】5ppm(21mg/m ³)
------------	------------------------------------

- 設備対策 : 取扱場所での発生源の密閉化、または局所排気装置、全体換気装置の設置。取扱い場所の近くに安全シャワー、洗眼設備を設け、その位置を明瞭に表示する。

保護具

- 皮膚及び身体の保護具 : 不浸透性前掛け、不浸透性作業衣、不浸透性長靴
- 眼の保護具 : 保護眼鏡(普通眼鏡型、側板付き普通眼鏡型、ゴーグル型)
- 手の保護具 : 不浸透性保護手袋
- 呼吸用保護具 : 酸性ガス用防毒マスク

9. 物理的及び化学的性質

- 物理状態 : 液体
- 外観 : 液体
- 色 : 無色透明
- 臭い : 刺激臭
- pH : データなし
- 融点 : -73 ° C
- 凝固点 : データなし
- 沸点 : 140 ° C
- 引火点 : 49 ° C (タグ密閉式)
- 自然発火点 : データなし

分解温度	: データなし
可燃性	: データなし
蒸気圧	: 0.465 kPa (20°C)
相対密度	: データなし
密度	: 1.08 g/cm³
相対ガス密度	: データなし
溶解度	: アルコールに可溶。エーテルに可溶。クロロホルムに可溶。
n-オクタノール/水分配係数(Log Pow)	: データなし
爆発限界 (vol %)	: 2.7 – 10.3 vol % (空気中)
動粘性率	: データなし
粒子特性	: データなし

10. 安定性及び反応性

反応性	: データなし
化学的安定性	: 水と徐々に反応して酢酸になる。熱水、強酸、強アルカリにより急激に加水分解して激しく発熱する。
危険有害反応可能性	: 強酸化剤、アルコール、アミン、強塩基と反応する。
避けるべき条件	: 日光、高温物。火花、裸火、静電気等の発火源。強酸化剤、アルコール、アミン、強塩基との接触
混触危険物質	: 強酸化剤、アルコール、アミン、強塩基
危険有害な分解生成物	: データなし

11. 有害性情報

無水酢酸	
急性毒性 (経口)	【分類根拠】(1)~(3) より、区分 4とした。【根拠データ】(1) ラットの LD50: 630 mg/kg (DFGOT vol.13 (1999))(2) ラットの LD50: 1,780 mg/kg (ACGIH (7th, 2001)、ACGIH (7th, 2011)、DFGOT vol.13 (1999)、SIDS (2002)、BUA 70 (1991)、HSDB (Access on June 2019))(3) ラットの LD50: 1,800 mg/kg (SIDS (2002))
急性毒性 (経皮)	【分類根拠】(1)、(2) より、区分に該当しない。【根拠データ】(1) ウサギの LD50: 4,000~4,320 mg/kg (ACGIH (7th, 2011))(2) ウサギの LD50: 4,000 mg/kg (DFGOT vol.13 (1999)、SIDS (2002)、BUA 70 (1991)、HSDB (Access on June 2019))
急性毒性 (吸入:気体)	【分類根拠】GHS の定義における液体であり、ガイダンスの分類対象外に相当し、区分に該当しない。
急性毒性 (吸入:蒸気)	【分類根拠】(1)、(2) より、区分 3とした。なお、ばく露濃度が飽和蒸気濃度 (6,711 ppm) の 90%よりも低いため、ミストがほとんど混在しないものとして ppm を単位とする基準値を適用した。【根拠データ】(1) ラットの LC50 (4 時間): 1,000 ppm (SIDS (2002)、HSDB (Access on June 2019))(2) ラットの LC50 (4 時間): 4.2 mg/L (約 1,005.9 ppm) (BUA 70 (1991))【参考データ等】(3) ラットの 4 時間吸入: 1,000 ppm で全例生存 (ACGIH (7th, 2001)、産衛学会許容濃度提案理由書 (1990)、SIDS (2002)、BUA 70 (1991))(4) ラットの 4 時間吸入: 2,000 ppm で全例死亡 (ACGIH (7th, 2001)、産衛学会許容濃度提案理由書 (1990)、SIDS (2002)、BUA 70 (1991))(5) ラットの 4 時間吸入: 1,000 mL/m3 (1,000 ppm) で全例生存 (DFGOT vol.13 (1999))(6) ラットの 4 時間吸入: 2,000 mL/m3 (2,000 ppm) で全例死亡 (DFGOT vol.13 (1999))
急性毒性 (吸入:粉じん、ミスト)	【分類根拠】データ不足のため分類できない。
急性毒性 (吸入:ミスト)	データなし
皮膚腐食性／刺激性	【分類根拠】(1)~(4) より、区分 1とした。【根拠データ】(1) 本物質は眼、粘膜及び皮膚に重度の刺激を示し、液体の飛沫による重度の火傷および皮膚の水疱形成が報告されている (ACGIH (7th, 2001))。(2) ウサギに本物質を 24 時間閉塞適用した皮膚刺激性試験で火傷と水疱形成を示した (ACGIH (7th, 2011))。(3) 本物質は皮膚、眼、粘膜に対し腐食性を有する (SIDS (2002))。(4) 本物質は皮膚と眼を激しく刺激し、液体に直接接触すると火傷を生じる (産衛学会許容濃度提案理由書 (1990)、HSDB (Access on June 2019))。【参考データ等】(5) ウサギに本物質 0.5 mL を 24 時間適用した皮膚刺激性試験で軽度刺激性 (mildly irritative) と報告されている (DFGOT vol.13 (1999)、SIDS (2002))。(6) EU-CLP 分類で Skin Irrit. 1B (H314) に分類されている (EU CLP 分類)

無水酢酸	
	(Access on July 2019))。
眼に対する重篤な損傷性／刺激性	【分類根拠】(1)～(5)より、区分 1 とした。【根拠データ】(1) ウサギに 5% 溶液を 0.005 mL 適用した眼刺激性試験で強度刺激性 (strongly irritative) を示した (DFGOT vol.13 (1999))。(2) 本物質は眼、粘膜及び皮膚に重度の刺激を示し、液体の飛沫による重度の火傷及び皮膚の水疱形成が報告されている。また、5 ppm の蒸気は眼、上気道を刺激する。眼に対する障害は即時性の火傷として特徴づけられ、その後、角膜及び結膜浮腫の程度が重症化する (ACGIH (7th, 2001))。(3) 本物質は強刺激性物質あるいは腐食性物質である。ばく露濃度に依存して眼の火傷、流涙、角膜及び結膜の浮腫、角膜混濁を生じる。重度の角膜に対する腐食作用は失明につながる (DFGOT vol.13 (1999))。(4) 本物質は皮膚と眼を激しく刺激し、液体に直接接触すると火傷を生じる (産衛学会許容濃度提案理由書 (1990)、HSDB (Access on June 2019))。(5) 皮膚腐食性 (区分 1) に分類されている。
呼吸器感作性	【分類根拠】データ不足のため分類できない。
皮膚感作性	【分類根拠】(1)、(2)の記載はあるが、詳細が確認できず、データ不足のため分類できない。【参考データ等】(1) モルモットを用いた皮膚感作性試験法 (0.05 mL を週 2 回、2-2.5 週間皮内投与、25% 溶液で惹起) において感作性反応があったと記載がある (ACGIH (7th, 2011)、SIDS (2002))。(2) 皮膚に対する感作作用が認められる (産衛学会許容濃度提案理由書 (1990))。
生殖細胞変異原性	【分類根拠】(1)、(2) より in vivo、in vitro を含む標準的組合せ試験でいずれも陰性であったことから、ガイドラインにおける分類できないに相当し、区分に該当しない。【根拠データ】(1) in vivo では、ラット骨髄の小核試験で陰性の報告がある (SIDS (2002)、ACGIH (7th, 2001))。(2) in vitro では、細菌の復帰突然変異試験で陰性、マウスリンフォーマ試験で陰性の報告がある (DFGOT vol.13 (1999)、SIDS (2002)、ACGIH (7th, 2011)、NTP DB (Access on June 2019))。
発がん性	【分類根拠】(1) の既存分類結果から、ガイドラインに従い分類できないとした。【根拠データ】(1) 国内外の分類機関による既存分類では、ACGIH で A4 (ACGIH (7th, 2011)) に分類されている。【参考データ等】(2) 本物質及び本物質の加水分解生成物である酢酸 (CAS 番号 64-19-7) を製造していた化学工場の作業者を対象とした後ろ向きコホート研究の結果、前立腺がんによる死亡の SMR (標準化死亡比) は 330 (前立腺がんの死亡期待値 1.8 人 vs 観察された死亡数 6 人) であったが、本物質へのばく露は検出限界未満 (酢酸は 0.1～1.2 ppm) とされ、ばく露期間との関連性もみられなかった (ACGIH (7th, 2011))。
生殖毒性	【分類根拠】データ不足のため分類できない。なお、(3)より加水分解物の酢酸 (CAS 番号 64-19-7) は発生毒性を生じないと考えられる。【参考データ等】(1) 雌ラットの妊娠 6 ～15 日に吸入ばく露した発生毒性試験のスクリーニング試験において、母動物毒性 (重度の気道刺激性および体重減少) がみられる濃度で、4 例中 2 例に全胚吸収がみられている (SIDS (2002))。このデータは妊娠動物数が 4 匹と少なく十分なデータではない。(2) 雌マウスの妊娠 11～13 日に腹腔内注射した発生毒性試験において胎児の異常がみられたとの記載があるが、母体への影響、または胎児への特定の影響に関する情報はない (SIDS (2002))。(3) 無水酢酸の加水分解生成物である酢酸は、ウサギの妊娠 6 日～18 日に 5% 酢酸を経口投与した試験で奇形性を示さなかつとの記載がある (SIDS (2002))。
特定標的臓器毒性(単回ばく露)	【分類根拠】(1)～(3) のヒトでの報告より、区分 1 (呼吸器) とした。旧分類は (4) の情報に基づいて区分 3 (麻酔作用) としていたが、詳細が不明であるため、不採用とした。したがって分類結果を変更した。なお、酢酸 (CAS 番号 64-19-7) では (5) のように、ヒトで大量の経口摂取による血液系への影響が報告されているが、本物質に関して同様の影響が生じる可能性は低いと考えられる。【根拠データ】(1) ヒトでは濃度 5 ppm 以上の本物質の蒸気のばく露により、眼と上気道の刺激を生じる。更に高濃度でのばく露により、鼻粘膜の潰瘍と気管支痙攣を起こす可能性がある (DFGOT vol.13 (1999)、ACGIH (7th, 2011))。(2) 22 歳の染色作業労働者 (男性) 1 名が、本物質の入ったドラム缶の爆発により、本物質のばく露を受けて、体表の 35% に重度の熱傷を生じた。熱傷は 3 週間以内に治癒したが、肺水腫の発症の後に両側性肺気胸症と肺気管支性瘻孔を生じた。患者は事故の 2 ヶ月後に死亡し、剖検で胸膜腔に線維性の瘻着が認められた (ACGIH (7th, 2011)、HSDB (Access on June 2019))。(3) 工場での事故により、本物質と酢酸のエアロゾルのばく露を受けた労働者が、眼と上気道の重度の刺激、激しい咳及び呼吸困難を示した。入院した 18 名のうち、14 名が重度の結膜炎と急性咽喉炎、12 名が角膜混濁、11 名が鼻の熱傷、12 名が反応性気道機能不全症候群を示したが、5 ～25 日以内に全員が回復した (ACGIH (7th, 2011)、HSDB (Access on June 2019))。

無水酢酸	
	【参考データ等】(4)ヒトで高濃度の本物質のはく露により眠気、めまい、昏睡を伴う中枢神経系抑制がみられた(SIDS (2002))。(5)本物質の加水分解生成物である酢酸では、ヒトで大量の経口摂取により血液系への影響(播種性血管内凝固障害、重度の溶血)を生じた複数の症例が報告されている(ACGIH (7th, 2004)、PATTY (6th, 2012))。しかしながら吸入はく露では同様の影響の報告はない。本物質に関しては、ヒトでの経口はく露の報告はなく、本物質の激しい臭気のために、経口摂取は考えにくいと記載されている(GESTIS (Access on September 2019))。他の経路では、(2)、(3)の事故によるはく露例も含めて血液系への影響の報告はない。
特定標的臓器毒性(反復はく露)	【分類根拠】(1)より、区分1(呼吸器)とした。【根拠データ】(1)ラットに本物質の蒸気1~20 ppmを13週間(6時間/日、5日/週)吸入はく露した試験で、5 ppm(ガイダンス値換算: 0.015 mg/L、区分1の範囲)で気道(鼻腔、喉頭、気管)の軽度の刺激を示す病理組織所見、20 ppm(ガイダンス値換算: 0.06 mg/L、区分1の範囲)で眼及び気道刺激を示す症状、体重減少、気道(鼻腔、喉頭、気管、肺)の軽度~中等度の刺激を示す病理組織所見がみられた。観察された病理組織学的变化は、上皮過形成及び/又は扁平上皮化生を伴う主に局所的な炎症性病変であった(SIDS (2002)、ACGIH (7th, 2011))。
誤えん有害性	【分類根拠】データ不足のため分類できない。

12. 環境影響情報

無水酢酸	
水生環境有害性 短期(急性)	甲殻類(オオミジンコ)24時間 EC50 = 55 mg/L (pH未調整、OECD SIDS: 1997)であることから、区分3とした。
水生環境有害性 長期(慢性)	慢性毒性データが得られていない。急速分解性があり(分解性が良好(化審法DB: 1993))、蓄積性がない(LogKow: -0.58 (EST, PHYSPROP Database: 2018))と予測されることから、区分外とした。
残留性・分解性	データなし
生体蓄積性	データなし
土壤中の移動性	データなし
オゾン層への有害性	データなし

13. 廃棄上の注意

- 化学品(残余廃棄物) : 都道府県知事の許可を受けた産業廃棄物処理業者に、内容を明示して処理を委託する。
- 汚染容器及び包装 : 容器の内容物を完全に除去してから廃棄する。
空容器は地域の条例に準拠してリサイクル、再利用または廃棄する必要がある。

14. 輸送上の注意

国際規制

海上輸送(IMDG)

国連番号 (IMDG)	: 1715
正式品名 (IMDG)	: ACETIC ANHYDRIDE
容器等級(IMDG)	: II
輸送危険物分類 (IMDG)	: 8 (3)
危険物ラベル (IMDG)	: 8、3
クラス(IMDG)	: 8
副次危険性 (IMDG)	: 3
少量危険物(IMDG)	: 1 L
微量危険物(IMDG)	: E2
包装要件(IMDG)	: P001
IBC 包装要件(IMDG)	: IBC02
ポータブルタンク包装規定 (IMDG)	: T7

輸送特別規定-タンク(IMDG)	:	TP2
積載区分 (IMDG)	:	A
引火点 (IMDG)	:	54° C c.c.
特性および観察結果 (IMDG)	:	Colourless, flammable liquid with an irritating odour. Flashpoint: 54° C c.c. Immiscible with water. In the presence of moisture, corrosive to most metals. Vapour irritates mucous membranes.
緊急時応急措置指針番号	:	137
航空輸送(IATA)		
国連番号 (IATA)	:	1715
正式品名 (IATA)	:	Acetic anhydride
容器等級 (IATA)	:	II
輸送危険物分類 (IATA)	:	8 (3)
危険物ラベル (IATA)	:	8、3
クラス (IATA)	:	8
副次危険性 (IATA)	:	3
PCA 微量危険物(IATA)	:	E2
特別管制区(PCA)少量危険物(IATA)	:	Y840
特別管制区(PCA)数量限定物の最大積載量(IATA)	:	0.5L
PCA 包装要件(IATA)	:	851
特別管制区(PCA)最大積載量(IATA)	:	1L
CAO 包装要件(IATA)	:	855
貨物機専用(CAO)最大積載量 (IATA)	:	30L
ERG コード (IATA)	:	8F
海洋汚染物質	:	非該当

国内規制

海上規制情報	:	船舶安全法の規定に従う。
航空規制情報	:	航空法の規定に従う。
緊急時応急措置指針番号	:	137
特別な輸送上の注意	:	運搬に際しては、容器の転倒、損傷、落下、荷崩れ等しないように積み込み、漏出のないことを確認する。

15. 適用法令**国内法令**

化審法	:	優先評価化学物質(法第2条第5項)
労働安全衛生法	:	名称等を表示すべき危険物及び有害物(法第57条第1項、施行令第18条) 名称等を通知すべき危険物及び有害物(法第57条の2、施行令第18条の2) 無水酢酸 危険物・引火性の物(施行令別表第1第4号) 皮膚等障害化学物質等・皮膚刺激性有害物質(安衛則第594条の2第1項、令和4年5月31日基発0531第9号、令和5年7月4日基発0704第1号・4該当物質の一覧)
毒物及び劇物取締法	:	劇物(指定令第2条) 無水酢酸及びこれを含有する製剤
麻薬及び向精神薬取締法	:	麻薬向精神薬原料(法第2条(7)、別表第4) 特定麻薬向精神薬原料(法第2条(40)、施行令第1条)
消防法	:	第4類引火性液体、第二石油類非水溶性液体(法第2条第7項危険物別表第1・第4類)
海洋汚染防止法	:	有害液体物質(Z類物質)(施行令別表第1)
外国為替及び外国貿易法	:	輸出貿易管理令別表第1の16の項 輸出貿易管理令別表第2(輸出の承認)
船舶安全法	:	腐食性物質(危規則第2, 3条危険物告示別表第1)
航空法	:	腐食性物質(施行規則第194条危険物告示別表第1)
港則法	:	その他の危険物・腐食性物質(法第21条第2項、規則第12条、危険物の種類を定める告示別表)

道路法	: 車両の通行の制限(施行令第19条の13、(独)日本高速道路保有・債務返済機構公示第12号・別表第2)
廃棄物の処理及び清掃に関する法律	: 特別管理産業廃棄物(法第2条第5項、施行令第2条の4)
化学物質排出把握管理促進法(PRTR 法)	: 第1種指定化学物質(法第2条第2項、施行令第1条別表第1) 無水酢酸(管理番号: 736)(100%)

16. その他の情報

参考文献

- : 17423 の化学商品(化学工業日報社)
- 国際化学物質安全性カード(ICSC)
- 独立行政法人 製品評価技術基盤機構(NITE)
- ERG2020 版 緊急時応急措置指針(日本規格協会)

その他の情報

- : この SDS は林純薬工業株式会社の著作物です。当該製品の化学物質製品を取り扱う事業者に対して提供するものであり、安全を保証するものではありません。現時点における該当化学物質の情報を全て検証しているわけではありません。当該化学物質について常に未知の危険性が存在するという認識で、製品運搬・開封から廃棄に至るまで、安全を最優先して使用者自己の責任においてご使用下さい。当該化学物質を使用する際は、使用者自ら安全情報を収集すると共に使用される場所・機関・国などの、法規制等については使用者自ら調査し最優先させてください。国または地方の規制についての調査は、当社としては行いかねますので、この問題については使用者の責任で処理願います。当該物質の日本語による SDS と他国言語にて翻訳された SDS が存在する場合、内容の相違があるなしに問わらず日本語で記述された文書が優先され他国言語による文書は参考文書とします。